



『週刊東洋経済』2001年6月16日号(東洋経済新報社)

日本への外国人移住に 総合的な「移民政策」の確立を

和田純(神田外語大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長)

グローバル化の波がひたひたと押し寄せ、日本の少子高齢化は静かに進む。それは現実である。

その現実を前にして、諸手を挙げて賛成はしなくとも、外国人に日本の門戸を開くことに異論は少なくなりつつあるようだ。日本社会の活力を維持し高めていくためには、当然の選択だろう。日本に入国(再入国を含む)した外国人の数が、二〇〇〇年に五百万人の大台にのったことで、その論議にも現実味が増してきた。

しかし、実際には、入国者のほとんどは短期滞在で、日本に永住・長期滞在する外国人の数(外国人登録者数)は、一九九九年末現在で一五五万六〇一三人に過ぎない。十年前の一・五倍、二十年前の二倍になったが、日本の総人口に占める割合は、まだ一・二三%でしかない。統計に表れないオーバーステイの人々を含めると一・三%を超えるというが、それでも、先進諸国の平均像に比べれば数分の一である。

確かに、一%を初めて超えるのに九二年まで待たねばならなかったことを考えると、近年の増加は速い。過去十年間の伸び率で比較してみると、日本の総人口の伸び率二・八%に対して、外国人登録者の伸び率は五八・一%だから、けた違いに伸びてきていることは間違いない。だが、まだまだ定住外国人の絶対数は少ないのが現実だ。

九九年、小渕首相のもとに「二一世紀日本の構想」懇談会が設けられ、翌年に最終提言『日本のフロンティアは日本の中にある』が公表された。筆者もこれに関わったが、ここでは、「移民政策に踏み出す」ことが提唱された。

求められたのは、日本人の海外移住を進めたかつての移民政策ではなく、外国人の日本移住を積極的に誘致する移民政策である。外国人の多くのが普通に、快適に日本で暮らせる総合的な環境を作り、日本に住み、働いてみたいと思わせる移民政策である。海外の人々が憧れるような国に日本を作り変え、目的意識的に外国人の日本移住に道を開く総合政策である。

移住の諾否に受入国側の選択があるのは当然としても、なし崩し的に外国人に門戸を開放して混乱を招く前に、日本にも、こうした国全体としての総合政策がいよいよ必要となってきたのではないだろうか。

米国への移住にグリーンカード制度があることは、日本人もよく知っている。同様に明示的で透明な移住制度を日本につくるのも一つだろう。

先の提言では、日本で学び、研究している留学生に対しては、学業を修了した時点で、自動的に永住権が取得できる優遇策を設けることも提唱している。留学生にすら永住権を与えずして、誰ならば永住権を与えうるかと考えると、これも当然といえる。留学生の増加にもつながる一石二鳥の良策だろう。

日本もようやく「人的開国」に向かうのかと、同提言に対する海外からの関心は「移民政策」に集中していた。その意味は大きく、今後、一段と重い。